

本日 27 日から 11 月議会が始まりました。(～12/20)

会期日程ならびに補正予算は以下の通りですが、毎年今議会の補正予算は小規模のものとなります。理事者側からすれば、この時期は議会対策よりも「**来年度の予算編成に向けての知恵出し**」の重要な時期となってきます。

そこで以下の記事をご覧ください。これは私の後援者の方からメールでお知らせ頂いたものですが(10/25 日経新聞)、的確な指摘であると思います。冒頭の「**当事者意識**」はさすがに持っていますが中央に頼る姿勢には「**危機感の足りなさ**」を痛切に感じています。

昨年私の質疑で「部局のやる気を削ぐ」という意見を踏まえてなのか確証はありませんが、昨年の予算編成方針の「4割シーリング(カット)、その後65%復活できる」というルールは来年度について

は「**部局内で予算を組み換えトータルで5%シーリング**」に変更がなされました。(5%については知事が打ち出した「未来大国」予算に)

知恵の出どころです。奮起を期待しつつ、自民党県連でも来月5日に「**来年度予算要望**」を知事に行くべく要望項目を整理中です。

また、個人的には記事にある「**社会実装に必要なデータ** (既に蓄積しているもの含む)」を活かすべく、**県下21の自治体の持つデータと県を繋ぐ基盤整備の推進**を働きかけています。

日本一のDX先進県を目指す第一歩ですが、並行して長崎市でも準備会を立ち上げて頂きました。ご期待ください。

21 **マーケット総合** 11版 【第三種郵便物認可】

大機小機

地方活性化は歴代政権にとって積年の課題であり、岸田文雄政権も成長戦略の柱の一つとして、地方活性化を掲げている。しかし、政策努力は実を結んでいるだろうか。多くの地方で人口減少、高齢化が地域経済を縮小させ、それがさらなる人口減少、少子高齢化につながる悪循環に陥っている。縮小均衡に歯止めがかからなければ、地域経済・社会の持続可能性が低下し、地域の抱える様々な社会課題が一層深刻化する。

ここで疑問なのは、地方自治体の当事者意識の低さである。地域で高齢化しているのは人ばかりではない。水道や道路といった社会インフラも老朽化している。にもかかわらず、予算や担い手の不足で更新投資もままならない。他方、人口減によるインフラ需要減少で、利用料金など住民負担はますます重くなる。近年の建設コスト上昇が悪循環に拍車をかけている。しかし、それぞれの自治体が危機意識を持って状況改善に取り組んでいるだろうか。多くの自治体はひたすら問題を先送りしているだけで、むしろ事態は悪化している。

また、地域の抱える課題に对症下药的に取り組むだけでは、地域活性化にはつながらない。これまで地方創生のため様々な取り組みが提唱されてきた。移住・交流の活性化、産業のスマート化、スマートシティーへの取り組み、観光産業の活性化など、中央の所管省庁が様々な実験や実証事業を募集し、多くの自治体がこれに応募してきた。

こうした事業の狙いは社会実装に必要なデータや情報を得ると同時に、地方の自助努力を引き出し自立の芽を育てることにある。しかし、多くの事業が中央からの補助が切れるとともに、戻すほみになってしまう。所管省庁は実証事業を繰り返すが、そのうち独自アイデアのない自治体からの応募は減っていく。これでは元の木阿弥であり、地方活性化にはつながらない。

日本企業のゆでガエル化がいわれて久しいが、中央からお金を引き出せる地方自治体の多くも危機感が乏しい。ぬるま湯につかっただけのままの自治体には、目を覚ましてもらう必要がある。併せて、地域課題の解決と地域活性化のため知恵を絞り、自助努力に励む自治体に金が回るよう、国の補助金や交付金のあり方を変えていくべきである。

(追分)

地方が活性化しない構造問題

【補正予算】

(単位：円)

1	給与改定に要する経費	約	12 億
2	給与改定既定予算過不足の調整	約	△17 億
3	その他の緊急を要する経費	約	12 億
<ul style="list-style-type: none"> ●石木ダム関係の新基金設立にかかる出損金 ●肉用子牛価格下落に対する緊急支援 		約	10 億 1 億

11月定例会

11/27	月	本会議(開会) 常任委員会
12/1・4・5	金・ 月・火	一般質問
12/8・ 11~13	金・ 月~水	分科会・常任委員会
12/18	月	予算決算委員会理事会 予算決算委員会 議会運営委員会
12/20	水	本会議(審査結果報告、 質疑・討論、採決、閉会)

